

# 経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成 24 年 2 月 22 日

経済学研究科附属経済研究所

所長 星野 優太様

[申請者]

所属(専攻) 経済学研究科(経営学)

補職名 教授

氏名 角田 隆太郎 印

平成 24 年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	東海地域における製造業企業の国際化とその地域経済への影響
2. 研究期間(原則は3年)	平成 24 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者)  共同研究者	(氏名・所属・補職名) 角田 隆太郎 経済学研究科 経営学専攻 教授  下野 由貴 経済学研究科 経営学専攻 准教授  大神 正道 経済学研究科 経営学専攻 講師
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究課題と関連したもの)	角田は東海地域に限定はしていないが、日本企業の国際化、とくに中国市場への進出、生産拠点の展開について、現地調査、論文執筆、学生の研究指導など  下野は、自動車産業における取引関係についてこれまで研究し、多数の論文を執筆  大神は、日本企業の「ものづくり」についてこれまで研究を行い、多数の論文を執筆

## 5. 研究目的

東海地域は、自動車産業をはじめとして製造業の企業が日本でももっとも多く集積し、地域経済においても重要な役割を果たしてきたが、近年、中国やインドなどの新興国の市場の拡大、中国や韓国の企業の生産技術のレベルアップ、円高などによって、日本の製造業企業のコスト競争力が急速に低下し、また新興国市場の拡大への対応のために、生産拠点を海外に移転する製造業企業が増加している。東海地域における製造業の企業も急速に国際化を進めていると推定されるが、その現状と実態をつかむことが、本研究における第一の目的である。

また日本の自動車産業は、系列化が進み、日本的な企業間取引によって、高品質の製品が必要なときに、必要なだけ生産され、しかも高いコスト競争力を維持している。このような企業間の取引関係が、企業の海外への生産拠点の移転によってどのように変化するかを分析することが本研究における第二の目的である。

さらに日本の電機産業では、デジタル化が進み、機器のモジュール化が進むことによってオープン化が進み、競争がグローバル化することによって、ソニー、パナソニック、シャープなどの日本企業は急速に競争力を失った。東海地域に数多く立地する自動車産業においても、電気自動車の実用化が進むと、電気機器と同じようにデジタル化が進み、オープン化が進むといわれている。東海地域における製造業企業のオープン化がどのように進んでいるのか、そしてそれがイノベーションのオープン化を進めるのか、それがグローバルな競争力にどのように影響し、地域経済にどのような影響をもたらすのかを分析することが、本研究の第三の目的である。

## 6. 研究計画・研究方法

本研究において、国際化の現状については、角田が担当し、製造業（自動車産業）における企業間取引については下野が担当し、技術（イノベーション）マネジメントについては大神が担当する。

研究方法は、資料の分析、アンケート調査または統計資料の分析、ヒアリングによる実態調査によって行う。

24年度は、文献調査と資料の収集、分析による現状の分析と問題点の分析を行う。

25年度は、アンケート調査や統計資料の分析、ヒアリングによる実態調査などを行う。

26年度は、資料分析、ヒアリングによる実態調査を継続し、さらに共同研究者間のディスカッションを重ねながら、東海地域の製造業の国際化の現状、課題、それが地域経済に及ぼす影響について研究成果のまとめを行い、成果を公表する。